



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 レーザーテック株式会社
コード番号 6920 URL <https://www.lasertec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 仙洞田 哲也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 横川 久 TEL 045-478-7111
定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 2024年9月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	213,506	39.7	81,375	30.6	82,021	28.8	59,076	28.0
2023年6月期	152,832	69.1	62,287	91.7	63,668	89.6	46,164	85.8

(注) 包括利益 2024年6月期 60,216百万円 (28.1%) 2023年6月期 46,989百万円 (85.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	655.05	654.49	45.4	30.2	38.1
2023年6月期	511.89	511.46	50.8	28.3	40.8

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 一百万円 2023年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	271,288	151,315	55.8	1,677.55
2023年6月期	271,574	109,142	40.2	1,209.99

(参考) 自己資本 2024年6月期 151,294百万円 2023年6月期 109,121百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	33,317	△3,571	△23,145	38,152
2023年6月期	40,548	△20,570	△15,557	29,773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	52.00	—	128.00	180.00	16,233	35.2	17.8
2024年6月期	—	73.00	—	157.00	230.00	20,743	35.1	15.9
2025年6月期(予想)	—	115.00	—	173.00	288.00		35.1	

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	12.4	104,000	27.8	104,000	26.8	74,000	25.3	820.52

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無
新規 一社（社名）一、 除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年6月期	94,286,400株	2023年6月期	94,286,400株
2024年6月期	4,098,919株	2023年6月期	4,102,594株
2024年6月期	90,186,319株	2023年6月期	90,182,844株

（参考）個別業績の概要

2024年6月期の個別業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	201,436	38.0	75,678	32.4	78,474	26.4	56,704	25.1
2023年6月期	145,947	77.9	57,161	109.1	62,098	109.8	45,343	105.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	628.74	628.21
2023年6月期	502.79	502.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	250,377	139,937	55.9	1,551.39
2023年6月期	261,429	101,489	38.8	1,125.13

（参考）自己資本 2024年6月期 139,916百万円 2023年6月期 101,468百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2024年8月7日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(重要な会計上の見積り)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(ご参考資料)	21
5. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期（2024年6月期）の概況

当連結会計年度における世界経済は、地政学リスクの高まりや欧米諸国を中心としたインフレの高止まりと金融引き締めの影響による景気減速が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、生成AI向けHBM（広帯域メモリ）関連、世界的なEV（電気自動車）シフトなど脱炭素化の進展を背景としたパワー半導体関連には堅調な投資が継続されました。最先端のEUV（極端紫外線）リソグラフィを用いた半導体製造能力の増強に関わる投資も下半期より回復の兆しが見られました。

このような状況下、当社グループの連結売上高は2,135億6百万円（前連結会計年度比39.7%増加）となりました。

品目別に見ますと、半導体関連装置が1,817億52百万円（前連結会計年度比39.0%増加）、その他が27億83百万円（前連結会計年度比12.5%減少）、サービスが289億70百万円（前連結会計年度比53.1%増加）となりました。

連結損益につきましては、営業利益が813億75百万円（前連結会計年度比30.6%増加）、経常利益が820億21百万円（前連結会計年度比28.8%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益が590億76百万円（前連結会計年度比28.0%増加）となりました。

② 次期（2025年6月期）の見通し

半導体市場は生成AI、IoT、5G/6G、データセンターなど、さまざまな用途で中長期的に拡大することが予想されており、高まる地政学リスクへの備えという要因も加わって、世界各地で半導体工場の新設・増設計画が推進されています。また、半導体デバイスは、微細化に加え、新構造や新素材の開発による高性能化や消費電力の低減が求められており、半導体製造装置市場も中長期的に成長を続けると見込まれております。

かかる環境下で、通期の連結業績につきましては、売上高2,400億円、営業利益1,040億円、経常利益1,040億円、親会社株主に帰属する当期純利益740億円を予測しております。

当社グループは、2025年6月期から2030年6月期の6カ年を対象とする中期経営計画を策定いたしました。前中期経営計画「フェーズ3+」では、「経営基盤の強化」と「成長機会の追求」に取り組んでまいりました。今回の中期経営計画では、「圧倒的な開発スピード、高い技術力、顧客との強固な信頼関係の構築により売上最大化とさらなる成長を目指す」を方針に掲げ、中長期の成長機会を捉えるべく取り組みを推進してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は2,712億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億86百万円減少いたしました。これは主に、原材料及び貯蔵品が152億96百万円、現金及び預金が83億78百万円増加したものの、未収入金が193億91百万円、仕掛品が49億69百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、当連結会計年度末残高は1,199億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ424億59百万円減少いたしました。これは主に、繰延収益が28億42百万円増加したものの、前受金が207億29百万円、有償支給取引に係る負債が154億57百万円、買掛金が55億20百万円、短期借入金が50億円減少したことによるものであります。

株主資本につきましては、当連結会計年度末残高は1,477億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ410億32百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当により181億27百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を590億76百万円計上したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は1,513億15百万円となり、また自己資本比率は55.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ83億78百万円増加し、381億52百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、333億17百万円の収入（前連結会計年度比17.8%減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益820億21百万円などの収入要因が、法人税等の支払額242億57百万円、前受金の減少額232億52百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、35億71百万円の支出（前連結会計年度比82.6%減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29億70百万円、無形固定資産の取得による支出5億62百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、231億45百万円の支出（前連結会計年度比48.8%増加）となりました。これは主に、配当金の支払額181億27百万円、短期借入金の減少額50億円などによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率(%)	46.5	40.7	40.2	55.8
時価ベースの自己資本比率(%)	1,639.9	815.3	716.5	1,199.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	1,452.7	3,194.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにより計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2021年6月期は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(注6) 2022年6月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(注7) 当連結会計年度末は有利子負債がないため、2024年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結での配当性向35%を目安として、業績に応じた弾力的な配当政策を行うことを利益配分に関する基本方針としております。内部留保については、新技術・新製品の研究開発投資、業容の拡大に伴う設備及び運転資本への投資、優秀な人材の獲得などに有効に活用し、企業体質の一層の強化と長期安定的な経営基盤の確立に役立てていく方針です。

上記の方針のもと、当期期末配当金につきましては、1株当たり157円とし、連結配当性向は35.1%を予定しております。

また次期配当金については、次期業績の見通しにより1株当たり288円（中間配当115円、期末配当173円）とさせて頂く予定であります。連結配当性向については35.1%となる見通しです。

2. 企業集団の状況

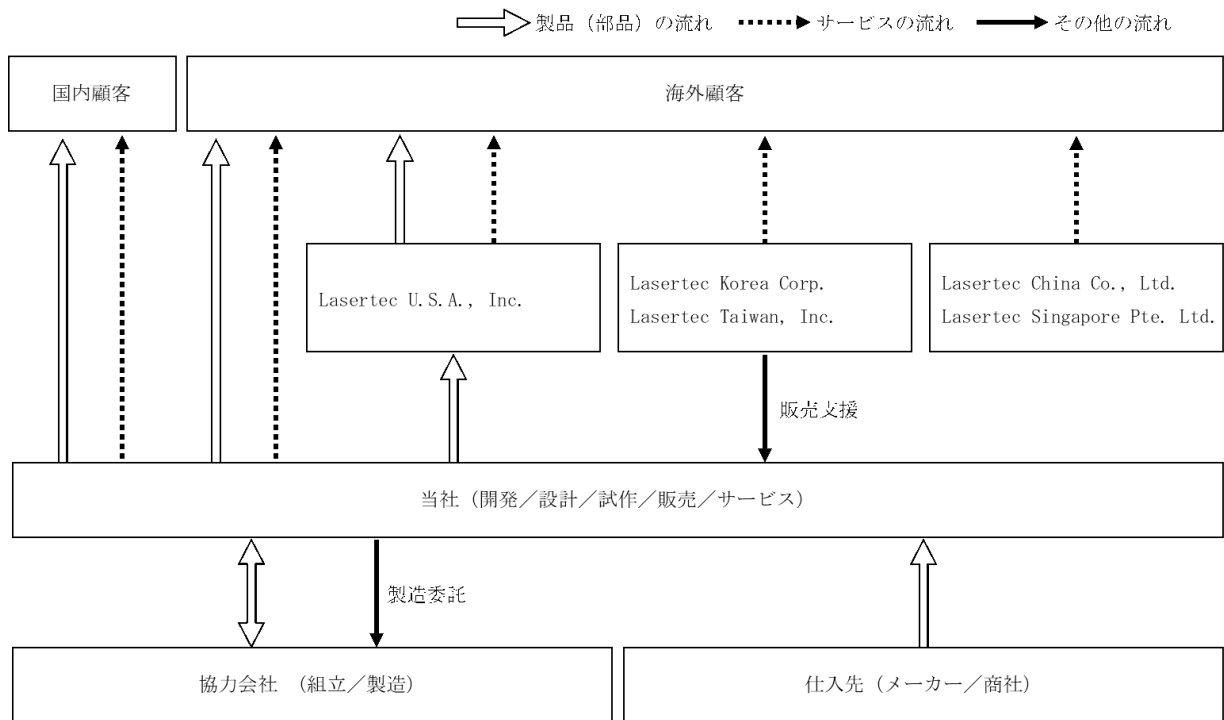
当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、光応用技術を用いた半導体関連及びその他の検査・測定装置等の設計、製造、販売並びにこれらに係るサービスを主な事業内容としております。

半導体関連装置及びその他の装置等の設計、製造は連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）が行っております。

販売については、北米地域及び欧州地域では連結子会社のLasertec U.S.A., Inc.、国内及びアジア地域では当社が行っております。

サービスについては、北米地域並びに欧州地域では連結子会社のLasertec U.S.A., Inc.、韓国では連結子会社のLasertec Korea Corp.、台湾では連結子会社のLasertec Taiwan, Inc.、中国では連結子会社のLasertec China Co., Ltd.、シンガポール及びマレーシアでは連結子会社のLasertec Singapore Pte. Ltd.、国内及びその他のアジア地域では当社が行っております。

なお、当社グループの位置づけを事業系統図によって示すと以下のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,773	38,152
受取手形、売掛金及び契約資産	21,611	22,905
仕掛品	※1 131,056	126,087
原材料及び貯蔵品	21,017	36,314
未収入金	19,640	248
その他	8,029	8,324
貸倒引当金	△38	△53
流動資産合計	231,090	231,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,792	14,456
減価償却累計額	△2,968	△3,594
建物及び構築物 (純額)	10,824	10,862
機械装置及び運搬具	6,520	6,082
減価償却累計額	△3,051	△3,849
機械装置及び運搬具 (純額)	3,468	2,233
工具、器具及び備品	2,998	3,585
減価償却累計額	△2,164	△2,507
工具、器具及び備品 (純額)	834	1,078
リース資産	56	101
減価償却累計額	△18	△30
リース資産 (純額)	37	71
土地	13,146	13,146
建設仮勘定	113	776
有形固定資産合計	28,424	28,168
無形固定資産	6,164	4,245
投資その他の資産		
投資有価証券	1,625	1,320
退職給付に係る資産	56	72
繰延税金資産	3,892	5,209
その他	320	292
投資その他の資産合計	5,895	6,895
固定資産合計	40,484	39,309
資産合計	271,574	271,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,034	11,514
短期借入金	※2 5,000	—
未払法人税等	15,867	15,903
前受金	95,155	74,426
繰延収益	6,168	9,011
賞与引当金	237	177
役員賞与引当金	906	1,060
有償支給取引に係る負債	15,458	1
その他	5,609	6,189
流動負債合計	161,438	118,284
固定負債		
退職給付に係る負債	455	492
株式給付引当金	267	874
資産除去債務	224	248
その他	46	72
固定負債合計	993	1,688
負債合計	162,432	119,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	931	931
資本剰余金	1,207	1,290
利益剰余金	105,551	146,500
自己株式	△977	△976
株主資本合計	106,712	147,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,041	828
為替換算調整勘定	1,369	2,748
退職給付に係る調整累計額	△1	△27
その他の包括利益累計額合計	2,409	3,549
新株予約権	21	21
純資産合計	109,142	151,315
負債純資産合計	271,574	271,288

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	152,832	213,506
売上原価	※1, ※2 68,817	※1, ※2 106,026
売上総利益	84,014	107,479
販売費及び一般管理費	※3 21,726	※3 26,103
営業利益	62,287	81,375
営業外収益		
受取利息	25	74
受取配当金	30	39
為替差益	1,333	536
その他	20	26
営業外収益合計	1,409	676
営業外費用		
支払利息	27	10
その他	0	20
営業外費用合計	28	30
経常利益	63,668	82,021
税金等調整前当期純利益	63,668	82,021
法人税、住民税及び事業税	20,096	24,127
法人税等調整額	△2,591	△1,182
法人税等合計	17,504	22,945
当期純利益	46,164	59,076
親会社株主に帰属する当期純利益	46,164	59,076

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	46,164	59,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471	△212
為替換算調整勘定	355	1,379
退職給付に係る調整額	△1	△26
その他の包括利益合計	※ 825	※ 1,139
包括利益	46,989	60,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,989	60,216
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	931	1,156	70,031	△977	71,142
当期変動額					
剰余金の配当			△10,551		△10,551
親会社株主に帰属する当期純利益			46,164		46,164
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		50		0	51
連結範囲の変動			△93		△93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	50	35,519	△0	35,569
当期末残高	931	1,207	105,551	△977	106,712

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	570	1,013	—	1,583	21	72,747
当期変動額						
剰余金の配当						△10,551
親会社株主に帰属する当期純利益						46,164
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						51
連結範囲の変動						△93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	471	355	△1	825	—	825
当期変動額合計	471	355	△1	825	—	36,395
当期末残高	1,041	1,369	△1	2,409	21	109,142

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	931	1,207	105,551	△977	106,712
当期変動額					
剰余金の配当			△18,127		△18,127
親会社株主に帰属する当期純利益			59,076		59,076
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		83		0	84
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	83	40,948	0	41,032
当期末残高	931	1,290	146,500	△976	147,744

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,041	1,369	△1	2,409	21	109,142
当期変動額						
剰余金の配当						△18,127
親会社株主に帰属する当期純利益						59,076
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						84
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△212	1,379	△26	1,139	—	1,139
当期変動額合計	△212	1,379	△26	1,139	—	42,172
当期末残高	828	2,748	△27	3,549	21	151,315

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,668	82,021
減価償却費	3,486	4,726
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	237	△114
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	117	153
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	△1
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	262	581
受取利息及び受取配当金	△55	△113
支払利息	27	10
為替差損益 (△は益)	△571	745
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,608	△685
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△48,986	△9,369
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,295	△1,645
前受金の増減額 (△は減少)	34,033	△23,252
その他	2,887	4,400
小計	49,805	57,471
利息及び配当金の受取額	55	113
利息の支払額	△27	△10
法人税等の支払額	△9,284	△24,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,548	33,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	72	—
有形固定資産の取得による支出	△18,752	△2,970
無形固定資産の取得による支出	△1,793	△562
差入保証金の差入による支出	△97	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,570	△3,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	△5,000
配当金の支払額	△10,551	△18,127
その他	△6	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,557	△23,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,723	1,778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,143	8,378
現金及び現金同等物の期首残高	23,420	29,773
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	209	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 29,773	※ 38,152

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は次の5社であります。

Lasertec U.S.A., Inc.

Lasertec Korea Corp.

Lasertec Taiwan, Inc.

Lasertec China Co., Ltd.

Lasertec Singapore Pte. Ltd.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちLasertec China Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、連結決算日に正規の決算に準じる合理的な手続きにより連結上必要な調整をしております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

(a) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(b) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、2000年7月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(主な耐用年数)

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

定額法によっております。

(主な耐用年数)

自社利用ソフトウェア 3～5年

権利金 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ④ 株式給付引当金
株式給付規程に基づく当社従業員及びグループ会社の役員または従業員への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ⑤ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 製品の販売
- (a) 契約及び履行義務に関する情報
製品の販売には、顧客との契約に基づく当該製品の引き渡し、及び無償保証期間（収益認識適用指針第35項における「保証サービス」を含む）の提供が含まれており、製品の引き渡しと無償保証期間の提供をそれぞれ独立した履行義務として識別しております。製品の引き渡しは、顧客が製品を検収した時に資産の支配が顧客に移転するため、当該時点で収益を認識しております。無償保証期間の提供は、履行義務が時の経過につれて充足されるため、保証期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。なお、保証期間の未経過分については、繰延収益として計上しております。
- (b) 取引価格の算定及び履行義務への配分額の算定に関する情報
取引の対価は、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、または、履行義務充足後の支払を要求しております。履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から一年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。
取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、製品原価と無償保証期間に発生が見込まれるコストにそれぞれの利益相当額を加算して独立販売価格の見積りを行っており、当該独立販売価格の比率に基づいて、取引価格をそれぞれの履行義務に配分しております。
独立販売価格の見積りにあたり、将来無償保証期間に発生が見込まれるコストは、その内容がその製品や顧客からの要請に基づくことから、過去の類似の契約における実績を踏まえた、将来における顧客の要望に基づく作業に掛かる工数及び経費、並びに交換部材の消費量等の重要な仮定を用いて算定しております。
- ② サービスの提供
- (a) 契約及び履行義務に関する情報
当社グループは、販売した製品に対して別途の契約に基づくサービスを提供しております。サービスには顧客からの要請に応じた都度の契約と一定期間の保守契約があり、これらに係るサービスの提供について履行義務として識別しております。顧客からの要請に応じた都度の契約の場合は、サービスの提供が完了した時に履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。一定期間の保守契約の場合は、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。
- (b) 取引価格の算定及び取引価格の履行義務への配分額の算定に関する情報
取引の対価は、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、または、履行義務充足後の支払を要求しております。履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から一年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。
取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、1つの契約につき複数の履行義務は識別されていないため、取引価格の履行義務への配分は行っておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

製品の販売に係る収益認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延収益	6,168	9,011
上記のうち、製品の販売に係る繰延収益	6,137	8,967

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法及び算出に用いた主要な仮定

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

② 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額は、主に翌連結会計年度の売上高に計上する予定です。

(連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した棚卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
仕掛品に係るもの	1,394百万円	－百万円

※2 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
貸出コミットメントの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	5,000	－
差引額	35,000	40,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
	1,924百万円	△164百万円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
	1,098百万円	△549百万円

※3 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
貸倒引当金繰入額	16百万円	14百万円
給料及び賞与	2,901	3,410
賞与引当金繰入額	70	173
役員賞与引当金繰入額	906	1,060
退職給付費用	64	127
販売手数料	2,123	2,686
研究開発費	10,977	12,165

(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	676百万円	△305百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	676	△305
税効果額	△205	92
その他有価証券評価差額金	471	△212
為替換算調整勘定：		
当期発生額	355	1,379
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△2	△37
組替調整額	0	0
税効果調整前	△2	△37
税効果額	0	11
退職給付に係る調整額	△1	△26
その他の包括利益合計	825	1,139

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	94,286,400	—	—	94,286,400	
合計	94,286,400	—	—	94,286,400	
自己株式					
普通株式(注)	4,105,696	39	3,141	4,102,594	
合計	4,105,696	39	3,141	4,102,594	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加39株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,141株は、譲渡制限付株式報酬としての処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21
	合計	—	—	—	—	—	21

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	5,861	65	2022年6月30日	2022年9月29日
2023年1月31日 取締役会	普通株式	4,689	52	2022年12月31日	2023年3月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	11,543	利益剰余金	128	2023年6月30日	2023年9月28日

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）	摘要
発行済株式					
普通株式	94,286,400	—	—	94,286,400	
合計	94,286,400	—	—	94,286,400	
自己株式					
普通株式(注)	4,102,594	15	3,690	4,098,919	
合計	4,102,594	15	3,690	4,098,919	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,690株は、譲渡制限付株式報酬としての処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21
合計		—	—	—	—	—	21

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	11,543	128	2023年6月30日	2023年9月28日
2024年1月31日 取締役会	普通株式	6,583	73	2023年12月31日	2024年3月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	14,159	利益剰余金	157	2024年6月30日	2024年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	29,773百万円	38,152百万円
現金及び現金同等物	29,773	38,152

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	1,209円99銭	1,677円55銭
1株当たり当期純利益	511円89銭	655円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	511円46銭	654円49銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	46,164	59,076
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	46,164	59,076
普通株式の期中平均株式数 (株)	90,182,844	90,186,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	75,997	75,998
(うち新株予約権) (株)	(75,997)	(75,998)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ご参考資料)

(1) 品目別生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		生 産 高	対 前 期 増 減 率
		百万円	%
製 品	半導体関連装置	218,706	6.0
	その他	4,178	19.8
	小計	222,885	6.3
サービス		28,970	53.1
合計		251,855	10.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 品目別受注高及び受注残高

当連結会計年度における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		受 注 高		受 注 残 高	
		金 額	対前期増減率	金 額	対前期増減率
		百万円	%	百万円	%
製 品	半導体関連装置	235,617	50.0	444,329	13.8
	その他	2,401	△66.8	6,192	△5.8
	小計	238,019	44.9	450,521	13.5
サービス		34,749	56.1	11,674	98.0
合計		272,768	46.2	462,195	14.7

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 受注高には受注取消・変更等による調整額が含まれております。

(3) 品目別販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		販 売 高	対 前 期 増 減 率
		百万円	%
製 品	半導体関連装置	181,752	39.0
	その他	2,783	△12.5
	小計	184,535	37.8
サービス		28,970	53.1
合計		213,506	39.7

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,133	26,531
受取手形、売掛金及び契約資産	23,131	25,859
仕掛品	132,315	126,901
原材料及び貯蔵品	18,014	30,011
未収入金	19,492	30
その他	5,057	4,428
貸倒引当金	△28	△39
流動資産合計	222,118	213,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,490	10,401
構築物	198	177
機械装置及び運搬具	3,468	2,233
工具、器具及び備品	705	908
リース資産	37	71
土地	13,146	13,146
建設仮勘定	109	712
有形固定資産合計	28,156	27,652
無形固定資産		
投資その他の資産	6,162	4,236
投資有価証券	1,625	1,320
関係会社株式	155	155
繰延税金資産	3,005	3,133
その他	205	154
投資その他の資産合計	4,991	4,764
固定資産合計	39,311	36,653
資産合計	261,429	250,377

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,425	12,973
短期借入金	5,000	—
未払法人税等	15,137	15,371
前受金	92,054	66,083
繰延収益	6,137	8,967
賞与引当金	237	177
役員賞与引当金	906	1,060
有償支給取引に係る負債	15,458	1
その他	4,708	4,557
流動負債合計	159,066	109,192
固定負債		
退職給付引当金	452	452
株式給付引当金	153	502
資産除去債務	219	219
その他	46	72
固定負債合計	872	1,246
負債合計	159,939	110,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	931	931
資本剰余金		
資本準備金	1,080	1,080
その他資本剰余金	126	210
資本剰余金合計	1,207	1,290
利益剰余金		
利益準備金	159	159
その他利益剰余金		
別途積立金	9,212	9,212
繰越利益剰余金	89,894	128,471
利益剰余金合計	99,265	137,842
自己株式	△977	△976
株主資本合計	100,426	139,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,041	828
評価・換算差額等合計	1,041	828
新株予約権	21	21
純資産合計	101,489	139,937
負債純資産合計	261,429	250,377

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	145,947	201,436
売上原価	68,175	102,029
売上総利益	77,771	99,407
販売費及び一般管理費	20,610	23,728
営業利益	57,161	75,678
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	2,030	39
為替差益	2,914	2,752
その他	15	25
営業外収益合計	4,964	2,822
営業外費用		
支払利息	27	10
その他	0	17
営業外費用合計	28	27
経常利益	62,098	78,474
税引前当期純利益	62,098	78,474
法人税、住民税及び事業税	18,229	21,806
法人税等調整額	△1,474	△36
法人税等合計	16,755	21,769
当期純利益	45,343	56,704

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	931	1,080	76	1,156	159	9,212	55,102	64,474
当期変動額								
剰余金の配当							△10,551	△10,551
当期純利益							45,343	45,343
自己株式の取得								
自己株式の処分			50	50				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	50	50	—	—	34,791	34,791
当期末残高	931	1,080	126	1,207	159	9,212	89,894	99,265

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	△977	65,584	570	21	66,176
当期変動額					
剰余金の配当		△10,551			△10,551
当期純利益		45,343			45,343
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	51			51
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			471	—	471
当期変動額合計	△0	34,842	471	—	35,313
当期末残高	△977	100,426	1,041	21	101,489

当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	931	1,080	126	1,207	159	9,212	89,894	99,265
当期変動額								
剰余金の配当							△18,127	△18,127
当期純利益							56,704	56,704
自己株式の取得								
自己株式の処分			83	83				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	83	83	-	-	38,576	38,576
当期末残高	931	1,080	210	1,290	159	9,212	128,471	137,842

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	△977	100,426	1,041	21	101,489
当期変動額					
剰余金の配当		△18,127			△18,127
当期純利益		56,704			56,704
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	84			84
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△212	-	△212
当期変動額合計	0	38,660	△212	-	38,447
当期末残高	△976	139,087	828	21	139,937

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。